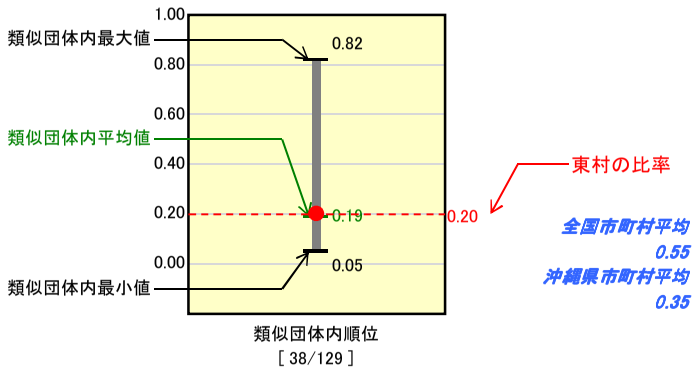
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 東村

人　　口	1,937	人(H20.3.31現在)
面　　積	81.79	㎢
歳入総額	2,357,202	千円
歳出総額	2,136,461	千円

財政力

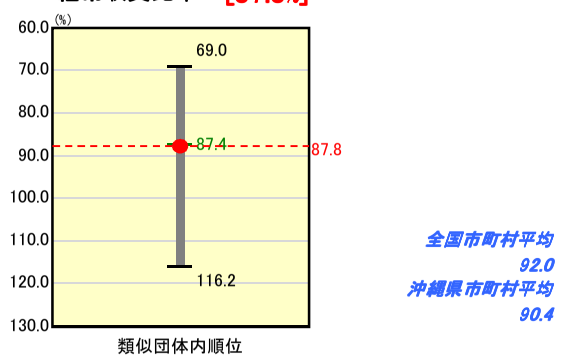
財政力指数　[0.20]



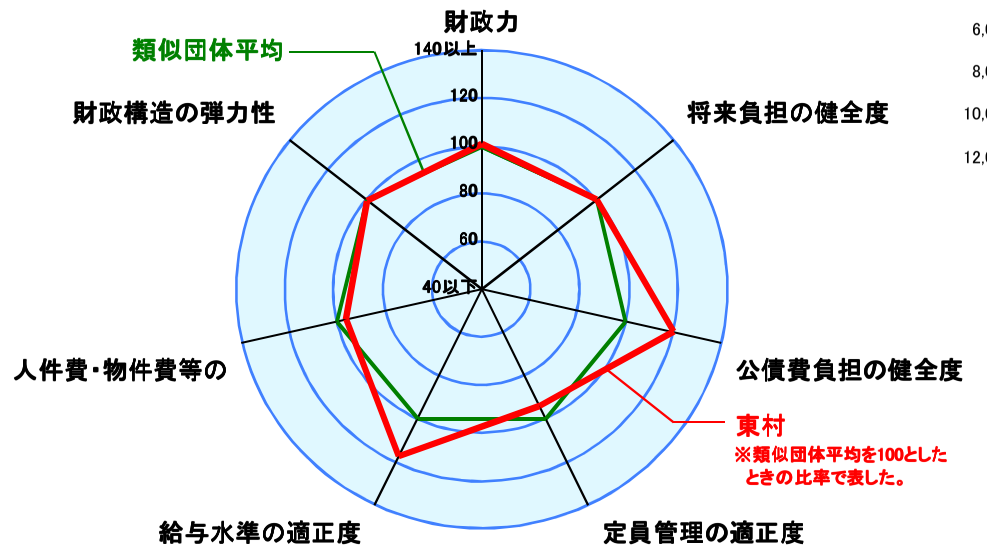
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

経常収支比率　[87.8%]



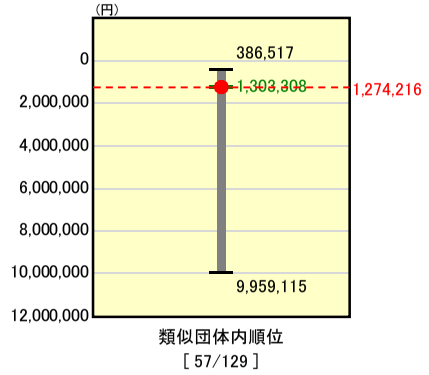
全国市町村平均 92.0
沖縄県市町村平均 90.4



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

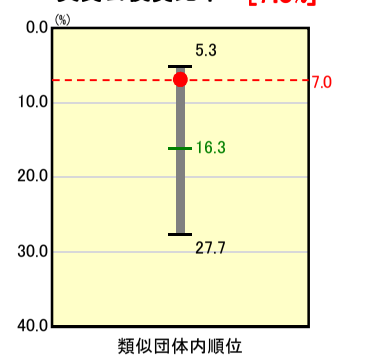
人口1人当たり地方債現在高　[1,274,216円]



全国市町村平均 446,922
沖縄県市町村平均 386,771

公債費負担の健全度

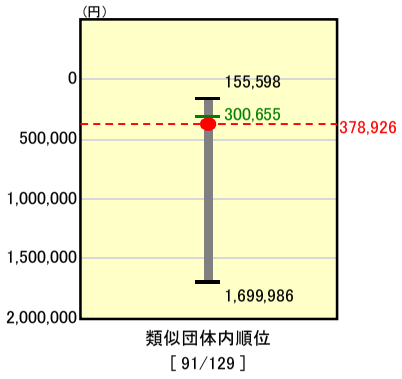
実質公債費比率　[7.0%]



全国市町村平均 12.3
沖縄県市町村平均 13.5

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[378,926円]

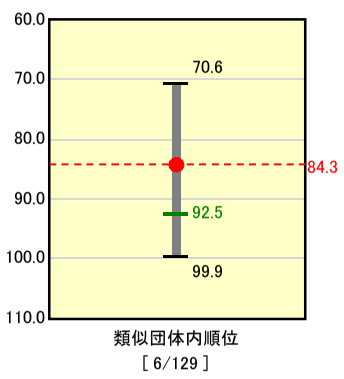


全国市町村平均 116,898
沖縄県市町村平均 110,057

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　（国との比較）

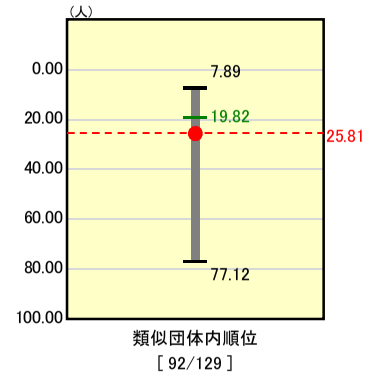
ラスパイレス指数　[84.3]



全国市平均 97.0
全国町村平均 93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[25.81人]



全国市町村平均 7.82
沖縄県市町村平均 8.36

分析欄

財政力指数：ここ6年間で連続して伸びて、0．20となっている。これは村内事業所の所得の伸びにより、税収が増額したことが要因として挙げられる。今後も行財政改革及び集中改革プランの計画を推進し、組織の見直し、歳出の抑制を図り、行財政の効率的な運営に努める。
経常収支比率：前年度87．2より0．6%の増で87．8%となっており、類似団体と比較すると0．4%上回っている状況である。主に物件費の賃金や役務費、一部事務組合への補助費等の増加が要因となっている。
ラスパイレス指数：本村の指数は以前から類似団体や県内市町村でも低い状況である。今後も引き続き給与の適正化に努める。
実質公債費比率：類似団体と比較して、11．4%低い状況ではあるが、継続して事業計画の見直し等を行い、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現残高：類似団体と比較して低い状況ではあるが、大型事業の完了に伴い、上昇するあそれがあることから他事業の地方債発行の抑制を行い地方債残高が上がらないように努める。
人口1，000人当たり職員数：類似団体と比較して、職員数が上回っており、集中改革プラン等による定員管理適正化計画により、今後とも適切な、定員管理に努める。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体よりも上回っているのは、主に人件費が要因となっており、退職者不補充など行政改革大綱等に沿って、各種事務事業経費の削減を図り、財政の健全化に努める。